統計委員会基本計画部会第1ワーキンググループ会合（第2回） 議事概要

1 日 時 平成 25 年 11 月 22 日（金）14：00～16：34

2 場 所 中央合同庁舎第4号館4階 共用第4特別会議室

3 出 席 者

【委員】

深尾委員（座長）、北村委員、西郷委員、廣松委員、前田委員

【府省・地方公共団体等】

内閣府、総務省統計局、総務省政策統括官（統計基準担当）付、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、日本銀行、埼玉県、佐賀県

【事務局】

内閣府統計委員会担当室：村上室長、清水参事官、清水政策企画調査官ほか
総務省政策統括官（統計基準担当）付：横山統計企画管理官、澤村企画官ほか

4 議事次第（1）「公的統計の整備に関する基本的な計画」の変更について
（2）その他

5 議事概要

（1）「公的統計の整備に関する基本的な計画」の変更について

1）前回会合の審議結果の確認

事務局から資料1に基づき、前回会合の審議結果について説明が行われ、具体的な修正案が本日までの課題となっていた事項を除き、了承された。

2）前回の会合で課題となっていた事項についての審議

前回会合での審議を踏まえ、本会合までに修正案の整理を行うこととされていた、国民経済計算の整備における、間接税の取扱い、四半期推計へのSUTの導入、基礎統計・一次統計等の用語整理、ファイナンシャル・リースに関する事項について、事務局から資料2、参考1の参考に基づき説明がなされた後、議論が行われた。主な意見等は以下のとおり。

< 間接税の取扱い >

- ・ 2012年8月に公表された経済センサス・活動調査による売上金額をみると、売上金額の税込推計値と企業が回答した単純集計値に2%程度の差が生じている。これは、同調査が税込みでの回答を求めているにも拘わらず、実際には税抜きで答えている企業が金額ベースで4割程度存在している可能性を示唆している。統計調査にご回答頂いている企業において消費税の取り扱いが区々であるという状況を踏まえると、今後の消費税率引上げは、経済統計に

2つの面で問題を生じさせる可能性があると考えている。一つ目は、経済規模の把握がより精度を欠くようになる可能性があること、二つ目は、より大きな問題として、消費税率が変更される際に、GDP統計や鉱工業生産指数など経済活動を示す統計において、実質的な変化率が大きく歪む可能性があり、景気判断に影響を与えることである。喫緊の課題としたのは、来年4月にこうした問題が生じ、経済政策運営にも大きな影響を及ぼしかねないためである。統計委員会でも問題意識を共有し、基本計画にも明記した方がよいと考えた。事務局の修正案でもこの点を読むことは可能であるが、より分かりやすく書いた方がよい。例えば、「上記1(1)」の前に、「精度の確保・向上の観点から、一次統計における間接税の取扱いを確認するとともに」と追記し、「情報共有する場を設け」の後に「消費税引き上げがもたらす影響等にも十分配慮して所要の対応を図る」という言葉を入れてはどうか。

「参考1の参考」で示したように、「場を設ける」とした項目は、国民経済計算の整備全般を検討する項目なので、間接税だけを入れるのは適当でない。

消費税の引上げへの対応は、非常に重要な課題であることを十分理解した上で、本文の「売上高等の集計に関する消費税の扱い」の部分で、委員御指摘の視点から「国民経済計算及び産業連関表と連携しつつ」と追記することにより、SNAへの影響も踏まえて消費税の扱いを検討していくという考えを書き込んだという趣旨。

喫緊の課題である来年4月の消費税率引上げのSNAへの影響については、検討を始めている。ただし、本課題はSNAの定常業務であり、5年間の基本計画の課題にはなじまない。

- ・ 基本計画での消費税の扱いについては、p33の「売上高等の集計」の部分で、すべての統計について消費税の扱いを検討することを担保しており、p32の「上記1(1)～」に結びつけて考えを強く織り込んでいるという理解でよいか。特に、SNAについては重要性が高いので本文にも記載することとしたということではないかと思う。必ずしもそのように読めるか疑問があり、重要な問題ならば明示した方が素直と考えた。
- ・ 今、御指摘のとおり考え方基本計画諮問案は書いてあり、来年の消費税引上げで実質値に時系列で歪みが生じないかについては、内閣府でも検討しているという説明だった。
- ・ そのような解釈であることを理解した。

現行基本計画は、類似の重要課題を重複して書いていて、分かりにくくなっている一因と思われる。今回は、なるべく簡素化を図り、分かりやすくしようとしたためにこのような形になっている。

基本計画部会でWGの審議結果を報告する時に、ただ今の理解を総括して報告し、内閣府が来年の消費税引上げについても適切な対応を計画していること等を発言したいと思う。

- ・ 今の結論でも良いが、もし委員の意見を踏まえるならば、p5の一番上の「年次推計時において一次統計の整備」に消費税の取扱いに関するものも含むと解釈することもありうる。あるいは、p7の経済センサスの方で「売上高等の集計に関する消費税の取扱い」とあるところで、括弧書きで今の意見を組み込みことも可能かと思う。また、「1(1)エ」から「エ」を削除すると、この事項自体が「1(1)」に含まれているので表現上座りが悪い。

後者の指摘は事務局で再検討したい。前者の本文への追記については、修正案のようにp7で追加することで読めると思うので、p5でも入れる必要はあるのか疑問。

- ・ 自分の元々の意見は「精度の確保・向上」のところへの追記だったので、p5 のところに入れてもらえれば元々の趣旨には沿う。

p4 の「基礎統計を巡る条件の変化を踏まえ、精度向上～」のところに入れるという考え方もあるので、引き取って事務局とも相談し次回提案したい。「1(1)エ」を「1(1)」と修正する点についての指摘への対応も、次回までの課題としたい。

< 四半期推計への SUT の導入 >

- ・ 修正案で違和感はない。この取組はかなりチャレンジングなものであり高く評価したい。ユーザーのニーズに応えることを企図して統計が作られても必ずしも有用でなく混乱につながる場合があり、せつかく作るならばなるべく整合性を意識してもらえればと考えた。事務局の修正案です。

< 基礎統計・一次統計等の用語整理 > 事務局の修正案です。

< ファイナンス・リースに関する事項 > 事務局の修正案です。

< その他 >

- ・ 諮問案 p32 の「協議、情報共有の場」の部分については、前回の審議でもかなり意見が出た。その背景には、現行基本計画でも SNA や IO と一次統計等との連携が記載されているにも関わらず、5 年間であまり進展が見られず、連携は具体的な時間軸がないと進む保証がないのではとの危惧がある。その意味で、諮問案の「協議、情報共有をする場を設け」の後に「時間軸を念頭に」と追記し、平成 26 年度から実施する時に、どの課題が重要で喫緊に対応するべきものであり、どの課題が時間をかけてもよいものかを議論し進めてもらってはどうか。
- ・ 問題意識は共有する。「時間軸」という言葉が良いかどうかちょっと気になる。代替案はすぐには思いつかないが、次期基本計画の期間内で可能な限り推進に努めるという趣旨ではどうか。
- ・ 工程表と書くと具体的すぎるが、基本計画の期間内とするのは弱すぎると思う。事務局ともう一度相談し、次回のWGで修正案を提案したい。

3) 重点的な審議事項についての審議

平成 24 年経済センサス 活動調査の結果を踏まえた経済統計の体系的整備

経済センサス 活動調査の実施状況等について、総務省統計局、経済産業省から資料 3 に基づき説明が行われた。その後、諮問案の「経済構造統計を軸とした産業関連統計の体系的整備」の考え方について事務局から参考 1 に基づき説明があり、経済センサス 活動調査の実施状況等も踏まえて諮問案の妥当性が審議された。その中で、新規事項として農林業センサスに関する事項も審議され、了承された。また関連して、前回会合で提示された委員提出意見のうち、事業所母集団データベースに関する意見の議論が行われた。主な意見等は以下のとおり。

< 経済センサス 活動調査の実施状況について >

- ・ p1 が調査員等からの主な要望であり、特に調査実施時期の問題でかなりの不都合が生じたため、今回は調査環境の一番良い時期にお願いしたいというのが地方からの要望。
- ・ p9・経済センサスの法人企業数が財務省の法人企業統計と比べ大きな違いがあるのか、あるとすればどういう理由が考えられるか。

経済センサスの結果は暦年で、法人企業統計の結果は年度単位と調査時点に若干の差があるが、企業ベースで比較すると、法人企業統計の母集団 280 万社に対し経済センサスの法人企業数は 171 万社、売上高は法人企業統計の 1476 兆円に対し経済センサスは 1189 兆円という違いがある。経済センサスは商業・法人登記簿、雇用保険などの行政記録情報も用いて調査対象名簿を作成し、さらに調査員が実地で確認することで、最大限の把握をしている。法人企業統計の母集団との乖離理由は分からない。

- ・ 母集団データベースの精度とも関連しての問題であると理解。
- ・ 他の統計調査と比べての乖離の把握、その原因の分析はこれからの課題だと思う。

< 諮問案の考え方について >

- ・ 平成 28 年経済センサス 活動調査の調査期日に関しては、調査員、都道府県からの意見、要望でも大きく上がっていることを考えると、「本調査の円滑な実施」に入るとの解釈も可能だが、調査期日について十分に検討する必要があることを明記した方が良い。
- ・ 経済構造統計は、現行基本計画だけでなく次期基本計画でも大きな柱になるもの。現行基本計画期間内で初めての調査が実現し、結果が出つつあるが、これだけの大規模調査を進めているわけだから、次期基本計画でも意義、目的を強調した方が良い。それが「イ」の中長期的な枠組みの構築に結びつく。特に大規模統計調査との調整の時に経済センサスの意義、目的を明確にしておかないと混乱する。
- ・ 調査期日の統一化は表現が強すぎる印象を持つ。平成 26 年基礎調査では一体的実施という言葉を使って商業統計調査と一体的に行うことになっているが、平成 26 年調査を行った結果を見た上でないと、調査期日の統一が良いか悪いか判断できかねるのではないか。
- ・ 平成 28 年経済センサス 活動調査の調査時期の明記は基本的に賛成で、事務局とも相談して何らかの形で本文に書き込めないか検討したい。経済センサスの意義については p5~6 に既に記載があり、非常に大事なので追記する方が良いが、具体的にどのような表現が適当か。調査時期の統一は表現が強すぎる点は引き取って検討したい。
- ・ 経済センサスの意義については、現行基本計画や「経済センサスの枠組みについて」での表現を引き継ぐようなことにしてはどうか。
- ・ 調査期日の統一という他の大規模調査の周期の話にも及びかねない。大規模調査の周期は新中期構想時に大幅に変えて以来、ほとんど動かしていない。経済センサスという全数調査が入ったことを受け、本当に周期まで考えるとなるとかなり大規模な調整が必要になる。

調査期日の統一は周期の調整というより、例えば 6、7 月で経済センサスをするならば、商業統計調査は 6 月など、時期を合わせていく程度の話で、年度の変更まで考えているわけではない。期日と書いたが厳密には実施時期という意味。また、次回活動調査の実施時期は、まだ詳細な検討が行われていない段階での基本計画の答申、閣議決定となるので、避けるべ

き時期を書くのは可能かもしれないが、何月などと書くのは難しいと思う。

諮問案は、宿題となった箇所（経済センサスの意義・目的及び調査期日の追記、調査時期の統一の表現ぶりの再考）以外は合意したこととし、宿題への回答は次回報告したい。

<事業所母集団データベースに関する委員提出意見について>

[意見提出委員からの補足説明] 事業所母集団データベース、経済センサスは経済統計の基礎となるものなので信頼性をチェックすべきではないかと考え、意見を出した。先ほどの話のように法人企業統計の母集団の企業数とも違いがあるので、検討が必要ではないか。

[事務局の回答] 「他の統計調査と経済センサスを比較して」と意見にあるが、経済センサスという唯一の全産業横断的な悉皆調査と他のサンプル統計調査から推計した母集団値とを比べて、乖離の原因がどちらかにあるのかを議論するのは困難。今後、事業所母集団データベースの整備が進み、母集団情報もグレードアップし、法人企業統計も将来的には事業所母集団データベースを母集団とする計画も持っているようなので、現行の諮問案で良いのではないか。

- ・ 重要な問題と思うので p15 のところで追記することは考えられないか。
- ・ 他の統計と比較すると、カバレッジが大きい経済センサスの計数が一番大きくなると期待していたが、逆の現象が生じてしまった。この結果からは、経済センサスが基礎統計として精度面で十分なものが不安が残るため、しばらくは、経済センサスと他の統計の結果を見比べていく必要がある。こうした自分の意見は別表 p40 の一番上に入るということであれば、理解はできるが、更に、補強するという意味で本文に書いても良いのではないか。
- ・ 法人企業統計の名簿も将来は事業所母集団データベースになるということだが、精度が悪くなる、変わってしまう可能性もあると思うので、よく考えておいた方が良い。

経済センサス 活動調査で得られたデータと法人企業統計調査で得られたデータを突合して、経済センサスで把握できていない企業をつぶしていくという作業をするしかない。現在、確報集計の作業を進めている中で調査実施者に説明を求めるのは困難。

調査実施部局としては、どこが違っているのかは個々に突き合わせるしかない。結果ベースで見ても差があることしか分からない。乖離の要因をどう研究するかも含めて検討する必要がある。

法人企業統計の母集団情報を事業所母集団データベースに変更するかどうかは、経済センサスという大きな調査ができたことから検討が必要であるという認識を持っているものだが、経済センサス 活動調査の結果が出たばかりであり、今後検討していくこととなる。今現在、具体的に話ができる状況ではないことを理解いただきたい。

重要な課題が残っていて、できるだけ早く検討する必要があることは合意。基本計画部会にWGの審議結果を報告する際に発言することはあり得るが、諮問案に反映するという考え方もある。意見がある者は、次回会合までに連絡して欲しい。次回、決定したい。

- ・ 平成 26 年経済センサス 基礎調査の諮問案を審議したサービス統計・企業統計部会で、カナダなどではデータを常に各種情報でチェックしてアップデートするプロファイリングと呼ばれる仕組みで基礎調査のような統計調査に代替すると聞いた。そのような情報を常にアッ

アップデートする仕組みを作り、人材を配置することなども視野に入れて基礎調査を代替するという長期的な流れが必要だと議論したことがある。

p32、アの「平成28年経済センサス 活動調査と平成33年同調査の中間年における母集団情報の整備のための統計調査の在り方について、事業所母集団データベースの整備状況を踏まえ検討する。」の部分で、併せて検討してもらえればと考えている。

- ・ サービス統計・企業統計部会で議論したのはプロファイリングをどうするかといった技術的な話で、新たな枠組みの中でどう位置付けていくかは第1WGでの議論という分担だと理解している。

次期基本計画に記載された事項は着実に実施し、開示できる情報は開示して、今後の整備の枠組みの中で行なっていきたいと考える。

p40の一番上の枠で「企業への直接的な照会～確認する方法」とあるが、これをプロファイリングも含めたものと考えており、また、以下で「これらの取組に当たり専門性を持つ人材の育成や体制整備等に努める」というところまで書き込んでいる。他の調査結果との整合性確保も含めて取組を進めることが次期基本計画で重要と考えている。

- ・ 別の観点からの意見だが、事業所母集団データベースは利用してもらわないとその機能を果たさない。作成したものをどうしたら有効に利用してもらえるかという点も、本文のp15、別表のp40などに書き込んだ方が良いのではないかと。例えば、本文p15に、データベース管理者はより利用してもらえるように努力、調査実施担当部署はデータを積極的に使う、などと記載してはどうか。

事業所母集団データベースの観点からの活用は、本文p15の下段に書いてあり、それに対応する別表p40にも書いている。経済構造統計の整備の方でも、2つ目の課題として、事業所母集団データベースの整備状況を踏まえた検討ということで、事業所母集団データベースを活用してプロファイリングを正確に行い、統計調査による名簿整備を代替するものにするかも含めた検討を、この課題で行っていただければと考えている。

この点については、諮問案を修正しなくても良いこととする。

環境に関する統計に整備に係る課題の明確化

環境統計のうち、明確化が図られていなかった「エネルギーに関する環境統計と加工統計間の連携に関する取組」について、事務局から資料4に基づき、基本的な考え方を作成した際の問題意識を踏まえた修正案の説明がなされ、審議が行われた。主な意見等は以下のとおり。

- ・ 基本的な考え方から変わっておらず、諮問案としてWGでの議論を踏まえた十分な具体化ができていないと考え、重点的に審議してはどうかと指摘した。今回の修正案で明確になったと思うのでこれで了解。加えて、環境省、資源エネルギー庁が十分コミュニケーションを取り、ここに掲げたような整備を進めてもらえればと思う。

この環境統計に関する修正については、了承いただいたものとする。

その他

諮問案の第1WG担当部分のうち、これまで審議した部分以外の部分について、意見等がないか確認し、諮問案で異論ない旨、了解された。

(2) その他

諮問案の第1WG担当部分について概ね一通り審議が終了したことが確認され、次回第3回会合における審議の取りまとめに向け、次期計画案の修正箇所とその理由を整理した審議結果取りまとめ案を座長が事務局と相談しながら作成し、WGのメンバーに事前に確認することとなった。

次回の会合は、12月2日(月)14時30分から開催し、本日提示された宿題の回答と、本WGの審議結果について審議する予定であることが案内された。

以上

< 文責 内閣府大臣官房統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり >